

# マンスリー・トピックス

NO.015

平成25年1月23日

## 製造業における雇用調整の動向について

参事官（経済財政分析—総括担当）付 戸田 卓宏 ※  
参事官（経済財政分析—総括担当）付 帯刀 雅弘 ※

### 1. はじめに

我が国の生産は、下げ止まりの兆しが見られるものの、年央から減少傾向が続いている。この間の製造業の雇用情勢を見ると、先行指標である新規求人数、一致指標である所定外労働時間は減少傾向にあり、足下では遅行指標である雇用者数、常用雇用者数<sup>1</sup>においても減少の動きが見られる。最近の雇用者数の評価は、2012年に団塊世代の一部が65歳を迎え、高齢者に労働市場から退出する動きがあることに留意が必要だが、今後過去の景気後退局面に見られたように雇用者数の調整が加速することも懸念される。また、雇用者数の調整の際、最も影響を受けるのは派遣労働者と考えられる。派遣労働の締結時には、3ヶ月以下の契約期間を結ぶことが多く、年頭あるいは年度頭から3ヶ月毎の契約更新を続けてきた場合、派遣先事業主は12月に契約を検討する機会があり、企業は残業規制等の雇用調整だけでは対応しきれず、年末にかけて派遣労働者を大幅に削減する可能性も考えられる<sup>2</sup>。本稿では、こうした問題意識から、2000年以降の景気後退局面における製造業の雇用調整の特徴を探った上で、最近の状況について考察する。また、派遣労働者に見られる近年の特徴を踏まえ、12月に派遣労働者が削減される可能性についても検証する。

### 2. 過去の景気後退局面における特徴と最近の動向

ここでは、過去の景気後退局面における雇用統計の関係性を分析し、その特徴を踏まえた

---

※本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

<sup>1</sup> 厚生労働省「毎月勤労統計調査」における常用雇用者数の定義は、事業所に使用され、給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、以下のいずれかに該当する者であり、2012年11月時点では5人以上事業所で4593万人程となっている。

①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者

②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

一方、総務省「労働力調査」は月末1週間（12月は20～26日）の就労状況が調査されており、雇用者数の定義は、「会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員」となっており、2012年11月時点では5541万人となっている。

<sup>2</sup> 本レポートの公表時点では、労働力調査等の雇用関連統計は11月調査が最新となっており、12月分の調査は今後公表されることとなる。

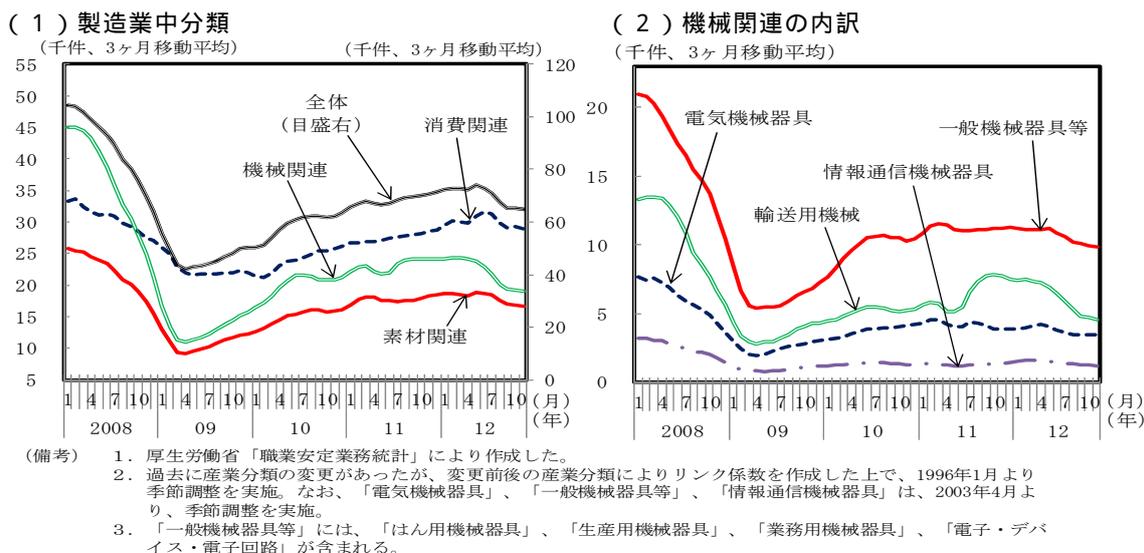
上で、最近の動向を考察してみたい。まず、過去の景気後退局面に見られる特徴を探る前に、最近の製造業における雇用情勢について概況を確認しておきたい<sup>3</sup>。

## (1) 製造業における雇用情勢の概況

### 新規求人数

製造業の新規求人数は、リーマンショック後の景気拡大局面において、堅調に増加してきたが、東日本大震災の影響によりやや減少する場面もあった。その後、輸送用機械器具における復興需要の発現により機械関連で増加が見られたことや、消費総合指数の増加等に見られた個人消費の持ち直しを背景に消費関連が堅調に増加したことから、再び増加傾向となった。しかし、輸送用機械器具は、自動車産業における生産調整の影響もあり2012年5月以降大きく減少しており、足下まで減少傾向にある。また、堅調であった消費関連を見ても、消費総合指数が6月から9月にかけてやや減少傾向だったこと等から、同期間にかけて減少し、足下では横ばいである。このため、製造業の新規求人数は5月以降減少傾向にある(図1)。

図1 製造業の新規求人数



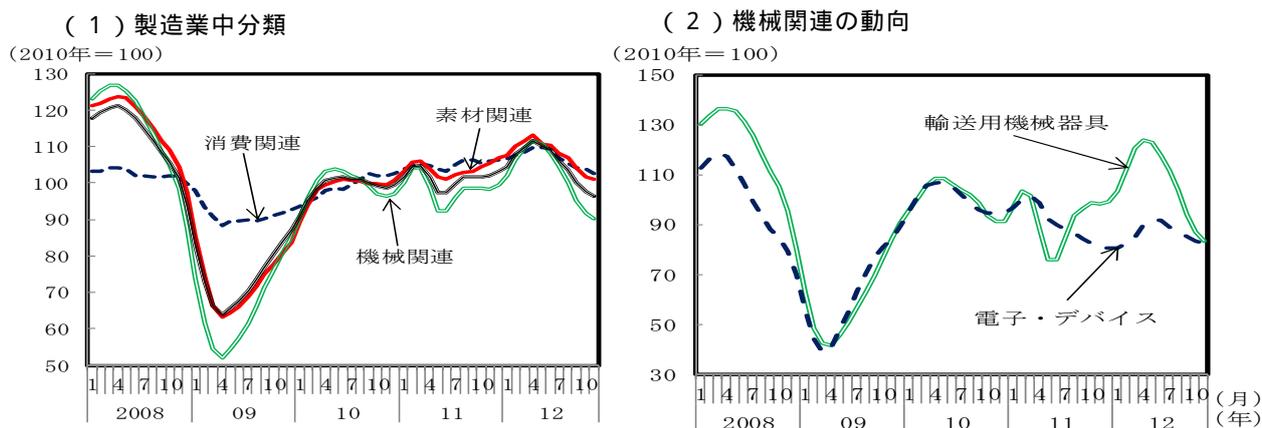
### 所定外労働時間

製造業の所定外労働時間は、2010年の年頭に素材関連や機械関連で増加が一服する場面<sup>4</sup>もあったが、その後は復興需要の発現もあり、2011年5月以降再び増加に転じた。輸送用機械器具では、自動車産業におけるタイの洪水被害による影響で一時的に横ばいとなったが、その後の生産の反動増もあり、再び増加傾向にあった。しかし、その後の生産調整の影響もあり、機械関連を中心に製造業の所定外労働時間は2012年5月より減少している(図2)。

<sup>3</sup> 特段記述がない場合、3ヶ月移動平均の動向を見ている。

<sup>4</sup> 2010年9月末まで延長されたが、当初2010年3月末までの期限であったエコカー補助金の政策効果が一巡した影響等が考えられる。

図2 製造業の所定外労働時間

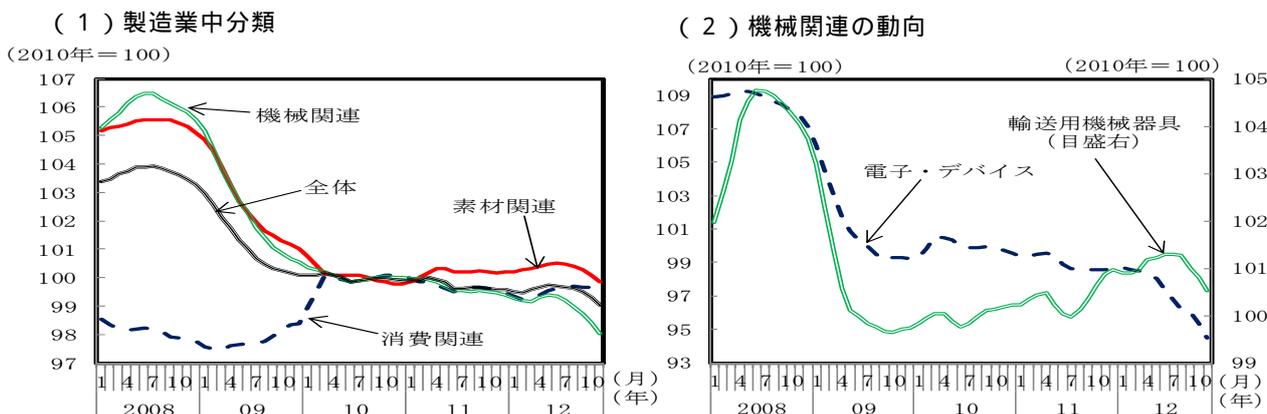


(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。値は全て季節調整値の後方3か月移動平均。

③常用雇用者数及び雇用者数

厚生労働省「毎月勤労統計調査」における常用雇用者数は、リーマンショック後に大幅に落ち込んだ後、趨勢的には緩やかな減少傾向にある。最近の動向を見ると、2012年2月以降は、底堅い消費環境や、タイの洪水被害後の生産の反動増などを背景に、消費関連や機械関連で増加する局面もあった。しかし、足下の消費関連は横ばいであるものの、2010年以降の半導体の世界需要の停滞を背景に厳しい状況が続いている電子・デバイスでは、6月から減少テンポが加速しており、輸送用機械においても8月以降減少傾向にある。こうした背景もあり、製造業の常用雇用者数は6月に減少に転じ、8月には減少幅が拡大している(図3)。

図3 製造業の常用雇用者数



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。値は全て季節調整値の後方3か月移動平均。

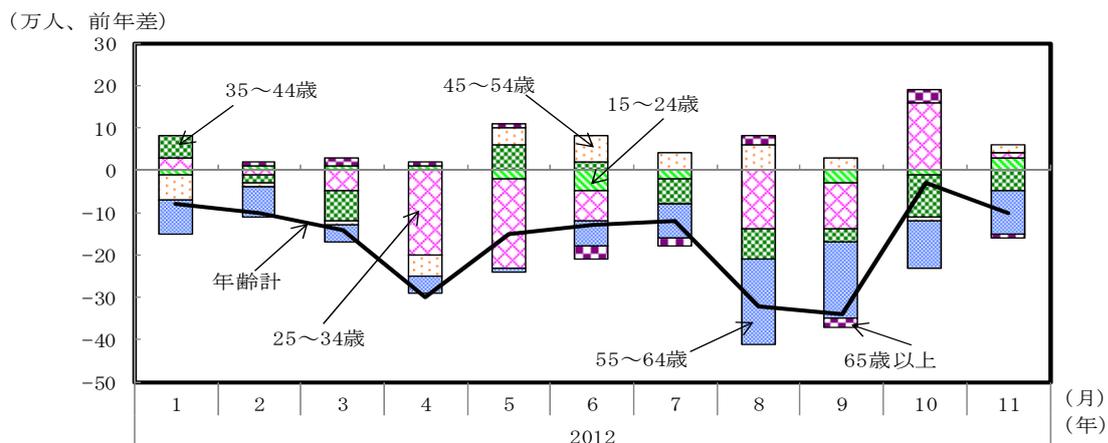
次に、総務省「労働力調査」における雇用者数<sup>5</sup>は、常用雇用者数とおおむね同様の動きが

<sup>5</sup> 労働力調査は、2012年1月より、毎月の結果を算出するための基礎となる推計人口が2010年の国勢調査結果を基準とする推計人口へ切り替えられた。これに伴い、主要な値は過去に遡及し新基準による値が公表されているものの、詳細なデータの遡及値は、過去の一部の期間しか公表されていない。製造業の産業中分類については、確認できる詳細データが2011年1月より遡及値が公表されているが、2011年には東日本大震災による影響もあり、前年との比較による分析は正

見られる<sup>6</sup>が、単月の動向に着目とすると、2012年4月、8月、9月において大きく減少している。年齢別に見ると<sup>7</sup>、2012年4月は25～34歳、8月は25～34歳と55～64歳、9月は15～24歳と65歳以上で減少している。このうち、高齢者の減少に関しては、定年退職や定年退職後の再雇用契約の満了を契機に労働市場から退出する高齢者もいると考えられる。2012年には団塊世代の一部が65歳を迎えており、例年と比較するとこうした契機を迎える者の数は多いことから、影響は少なくないと想定される。定年制度の現況についてやや仔細に見ると、製造業における定年退職日の決め方は、「誕生日又は誕生日が属する月」が60.4%と最も高くなっているが、「誕生日の属する半期」も23.1%と少なくはない<sup>8</sup>。また、定年年齢を見ると<sup>9</sup>、60歳が83.7%、61～64歳が2.8%、65歳が10.7%となっており、60歳定年が大勢を占めているものの、65歳定年も一定程度設けられていることが分かる<sup>10</sup>。

従って、常用雇用者数は8月以降減少が加速する動きがあったが、半期である9月前後で高齢者の一部に、定年退職や定年退職後の再雇用契約の満了を契機に労働市場から退出するという人口移動による影響があった可能性もあり、各雇用者数の動向はこうした可能性を加味しつつ、慎重に評価すべきと考えられる（図4）。

図4 製造業における年齢別雇用者数



（備考）1．総務省「労働力調査」により作成。岩手県、宮城県及び福島県を除く値。

確性を欠く可能性もあるため、分析については毎月勤労統計調査による動向で代替したい。

<sup>6</sup> 雇用者の3ヶ月移動平均の季節調整値を見ると、常用雇用者と同様に8月から減少している。

<sup>7</sup> 前年との比較による分析は、2011年に東日本大震災による影響もあることから、結果については幅をもった解釈が必要。

<sup>8</sup> 厚生労働省（中央労働委員会）「平成23年賃金事情等総合調査」から引用。集計社数134に対する比率であり、その他には「誕生日の属する年又は年度」が2.2%程、「その他」が14.2%程である。

<sup>9</sup> 労働政策研究・研修機構「高齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査」から引用。調査は平成23年8月末から2週間、7,000人を対象として実施され、有効回収数は6,004（有効回答率85.8%）

<sup>10</sup> なお、継続雇用制度が「ある」との回答は82.2%であり、内訳を見ると、「勤務延長制度（定年退職せず引き続き雇用）」が21.1%、「再雇用制度（定年退職後に再び雇用）」が72.9%で、大部分は再雇用制度となっている。

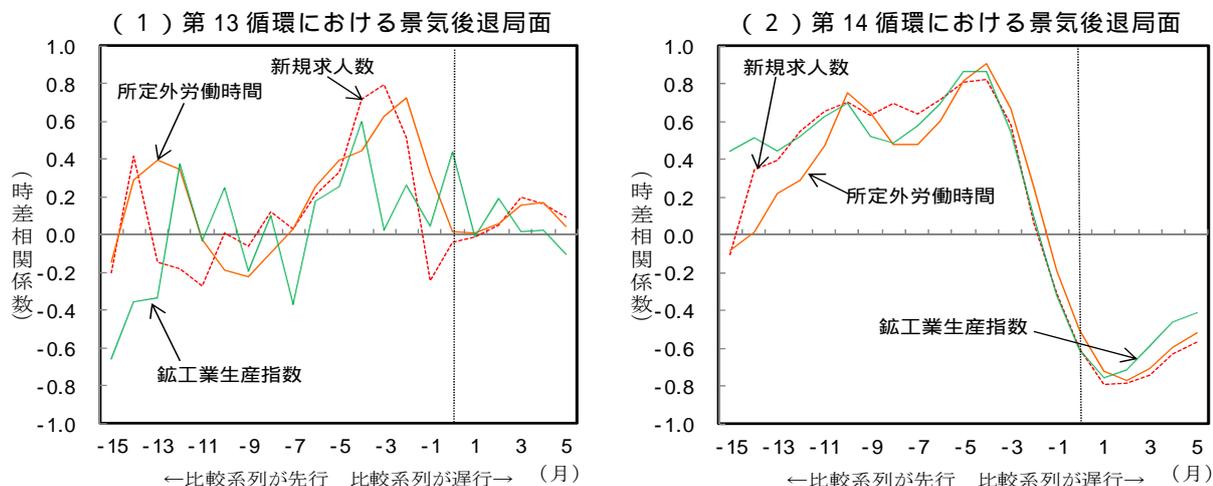
## (2) 過去の景気後退局面における特徴

製造業の雇用統計を見ると、足下では総じて減少傾向にあるが、雇用者数、常用雇用者数に対して、新規求人数や所定外労働時間が減少に転じた時期は先行している。一般的に、企業は景気の悪化につれて、まず残業時間の削減を行い、更に需要が落ち込んでいった場合には、雇用者数の削減に着手するものと考えられ、これまでその関係性が検証されてきた<sup>11</sup>。ここでは、生産動向である鉱工業生産指数も加え、季節調整値の前月比を用いた手法による時差相関係数<sup>12</sup>や、製造業における雇用調整速度を推計し、その関係性を改めて考察する。

前月比を用いた時差相関係数により雇用者数に対する先行性を見ると、第13循環における景気後退局面<sup>13</sup>（以下、「第13循環」という）では、所定外労働時間が2ヶ月前、新規求人数が3ヶ月前、鉱工業生産指数が4ヶ月前の相関係数が最も高くなっている。次に、第14循環における景気後退局面（以下、「第14循環」という）では、所定外労働時間が4ヶ月前、新規求人数が4ヶ月前、鉱工業生産指数が5ヶ月前の相関係数が最も高くなっている（図5）。

一方、常用雇用者数に対する先行性を見ると、第13循環では所定外労働時間が9ヶ月前から11ヶ月前、新規求人数が10ヶ月前、鉱工業生産指数が11ヶ月前の相関係数が最も高くなっている。次に、第14循環では所定外労働時間が3ヶ月前、新規求人数が4ヶ月前、鉱工業生産指数が3ヶ月前の相関係数が最も高くなっている（図6）。

図5 前月比を用いた時差相関係数（対雇用者数）



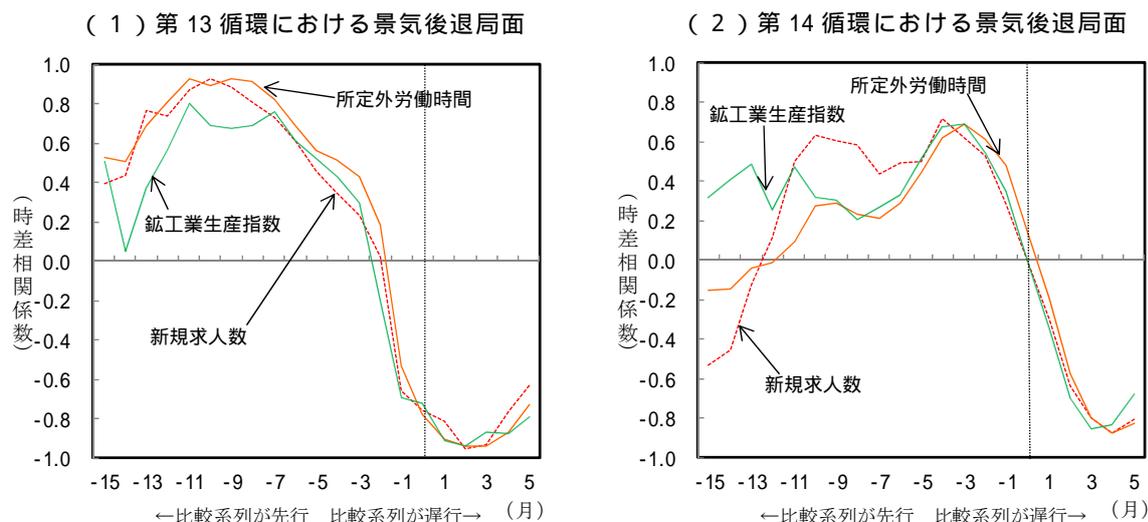
- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業業務安定統計」、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。値はすべて後方3ヶ月移動平均。  
 2. 雇用者数、所定外労働時間、新規求人数は筆者が作成した季節調整値。産業分類変更による影響は、変更前後の重複期間によりリンク係数を作成し原数値を調整した上で、季節調整を実施。

<sup>11</sup> 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2008）「日本経済2008-2009—急速に厳しさが増す景気後退—」、p.168以降などを参照。

<sup>12</sup> 第13循環の景気後退局面で3か月移動平均による雇用者数が減少に転じ、その後、前月差が増加に転じるまでの2001年4月から2002年2月の期間における各指標の時差相関係数である。常用雇用者数については同期間に対する各指標の時差相関係数である。第14循環の景気後退局面についても同様の方法で算出しており、2008年7月から2009年7月の期間を対象としている。

<sup>13</sup> 第13循環における後退局面は2000年11月から2002年1月、第14循環における後退局面は2008年2月から2009年3月となっている。

図6 前月比を用いた時差相関係数（対常用雇用者数）



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業業務安定統計」、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。値はすべて後方3ヶ月移動平均。  
 2. 雇用者数、所定外労働時間、新規求人数は筆者が作成した季節調整値。産業分類変更による影響は、変更前後の重複期間によりリンク係数を作成し原数値を調整した上で、季節調整を実施。

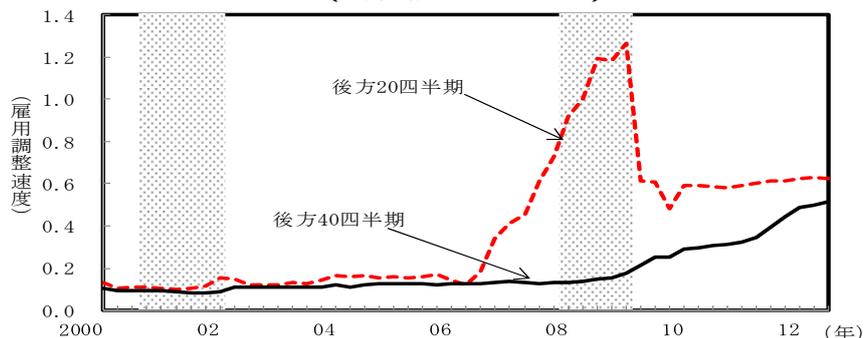
従って、雇用者や常用雇用者数に対して、これら指標は先行性があり、第14循環を例に挙げると、これらの指標はおおむね3ヶ月から5ヶ月程度のラグで最も相関係数が高くなっている。また、第13循環の時差相関係数によると、ある月の先行指標の動きは、まずは雇用者に影響し、その後に常用雇用者数に影響を及ぼす関係性が見られる。これは、常用雇用者の定義が、日雇い労働などの短期雇用を労働力として常用化している者<sup>14</sup>に限定していることや、下請け企業も多いと考えられる5人未満事業所を対象外としていることで、景気後退において最初に影響を受けると考えられる者が除外されやすいためと考えられる。一方、第14循環の時差相関係数によると、雇用者数と常用雇用者数に対する所定外労働時間等の先行性はおおむね同時期であり、常用雇用者数の調整にまで至る期間が短くなっていることから、製造業の雇用調整速度が高まっている可能性が示唆される。

そこで、常用雇用者数をベースとした製造業の雇用調整速度を推計する。雇用調整速度の推計には様々な手法があり、その結果については幅を持った解釈が必要であるが、本推計では、長期的トレンドとして雇用調整速度が高まっていることが示唆される。後方20四半期平均により中期的な動向を見ると、リーマンショック前後に雇用調整速度が高まった後、その水準は大きく低下したが、近年では緩やかに速まっている（図7）。リーマンショック後に水準が低下した背景としては、雇用調整助成金等が拡充<sup>15</sup>されたことで、急激な生産の減少にも関わらず、雇用者数の削減に一定の歯止めが掛かったことが一因と考えられる。

<sup>14</sup> 常用雇用者(短期雇用)は、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者が該当。

<sup>15</sup> 雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金は、景気変動等の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用する労働者を一時的に休業等させた場合、その手当等の一部を助成する制度である。リーマンショック後には、急激な製造業の生産下落等に対応するため、支給要件緩和による機能拡充が行われた。

図7 常用雇用者数をベースとした製造業における雇用調整速度  
(労働投入量ベース)



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。

2. 雇用調整速度の計測にあたっては、以下の推計式を用いた。

労働投入量 =  $\alpha + \beta \cdot$  労働投入量 (1 期前) +  $\gamma \times$  鉱工業生産指数 +  $\delta \cdot$  実質賃金

① いずれも四半期化した季節調整値の対数値。労働投入量は常用雇用者数  $\times$  総実労働時間、実質賃金は時間当たりの値 (いずれも製造業、5人以上、一般・パート計の値)。

②  $1 - \beta$  を雇用調整速度と定義。  $0 \leq \beta \leq 1$  の範囲で、1に近いほど雇用調整速度が速い。推計期間を後方20四半期 (5年) または後方40四半期 (10年) に固定し、1 四半期ずつローリング推計した。

### (3) 所定外労働時間と常用雇用者数

過去の景気後退局面における常用雇用者数に対する所定外労働時間の先行性を踏まえ、製造業の最近の動向 (2012年1月以降) を中心にやや仔細に考察する。ここでは、所定外労働時間の前月比を縦軸に、常用雇用者数の前月比を横軸に取り、その関係性を確認する。所定外労働時間に先行性があることから、まずは縦軸の所定外労働時間がマイナス局面に入り、その後に横軸の常用雇用者数がマイナス局面に入ることが想定される。これによると、以下の点が指摘できる。

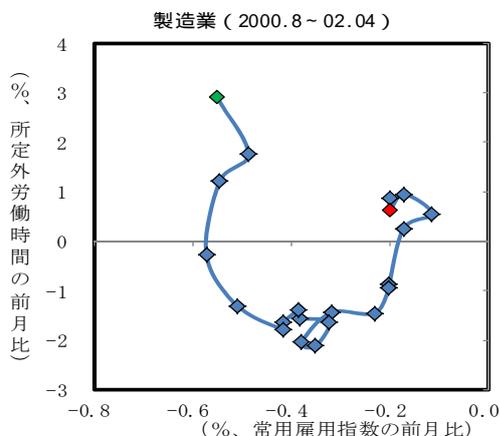
第一に、過去の局面を含めて製造業全体の動向を見ると、減少幅に違いはあるものの、おおむね似た動きをしている。つまり、所定外労働時間が減少局面に転じると、常用雇用者数は増加局面であれば緩やかに減少局面に移行し小幅の減少を続け、減少局面であればそのまま小幅の減少を続けている。その後、更なる悪化局面に入り、所定外労働時間と常用雇用者数の減少が加速し、それが一服すると減少させた雇用者数で生産に対応するため、所定外労働時間が増加に転じる (図8、図9)。

第二に、最近の動向を見ると、所定外労働時間は5月に、常用雇用者数は6月に減少局面に入り、8月まで小幅の減少を続けていた。その後、9月に常用雇用者数が大きく減少しており、この点は高齢者に労働市場から退出する動きがあった可能性に留意が必要であるが、足下では悪化がやや加速している状況にある。但し、足下の所定外労働時間は、減少幅がやや縮小している (図9)。

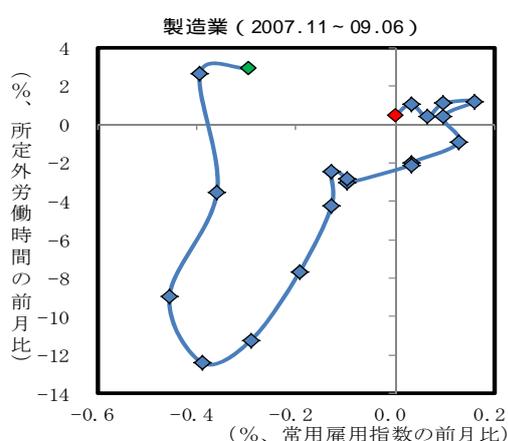
第三に、中分類で見ると、機械関連は所定外労働時間が4月に、常用雇用者数が6月に減少局面に入り、常用雇用者数の減少幅が拡大している。素材関連は、所定外労働時間が5月に、常用雇用者数が7月に減少局面に入り、常用雇用者数の減少幅が拡大している。一方、消費関連は、所定外労働時間が6月に減少局面に入り、常用雇用者数は9月に減少する動きがあったものの、高齢者に労働市場から退出する動きがあった可能性を加味すると、前月比はおおむねゼロ近傍であると考えられ、所定外労働時間の調整のみで対応していた。しかし、11月は雇用者数が減少しており、このまま減少局面に入るのか注視が必要である (図10)。

図8 所定外労働時間と常用雇用者数（過去の景気後退期間）

(1) 第13循環における景気後退局面



(2) 第14循環における景気後退局面



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値（3か月移動平均）の前月比に基づく値。  
2. 赤色のマーカーが始点、緑色のマーカーが終点であり、景気後退局面の前後3ヶ月を加えている。

図9 所定外労働時間と常用雇用者数（最近の動向）

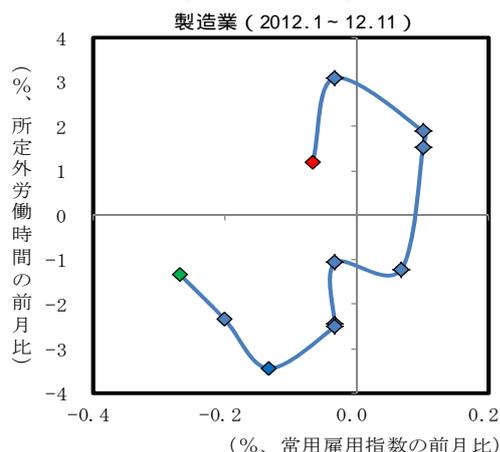
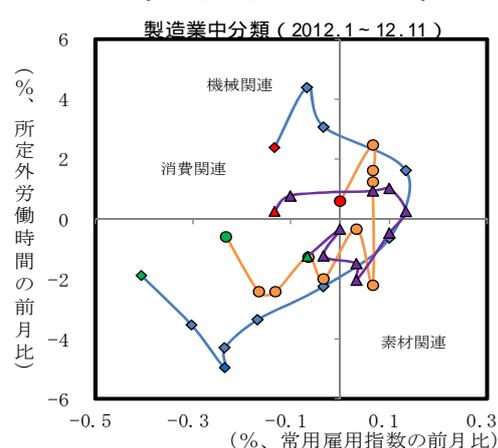


図10 所定外労働時間と常用雇用者数（最近の動向、中分類）



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値（3か月移動平均）の前月比に基づく値。  
2. 赤色のマーカーが始点、緑色のマーカーが終点。

総じて見ると、最近の製造業では所定外労働時間の調整に加え、常用雇用者数の調整局面に入っており、機械関連や素材関連ではそれが加速している。但し、近年、製造業の雇用調整速度は緩やかに速まっており、足下の所定外労働時間の減少幅がやや縮小していることや、増加を見込んでいる<sup>16</sup>生産の先行きを踏まえると、常用雇用者数の調整の加速が一服し、所定外労働時間が増加に転じる予兆である可能性もある。

しかし、一方で所定外労働時間や常用雇用者数は更なる調整側面に入る可能性もあり、先行きに関しては慎重な検証が必要である。そこで、次項では先行きの見込みを含めた労働需要側の動向を確認する。

<sup>16</sup> 経済産業省「製造工業予測調査」においては、2012年12月は6.7%の増加、2013年1月は2.4%の増加が見込まれている。

### 3．先行きの見込みを含めた労働需要側の動向

先行きの見込みについては、回答時点の景況感が勘案されており、その結果は幅をもって解釈する必要があるが、労働需要側である企業の動向について、先行きの見込みを含めて調査している統計としては、厚生労働省「労働経済動向調査」、日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」がある。ここでは、これらの統計を用いて、製造業の特徴や先行きの見込みを含めた最近の動向を考察する。

#### （１）雇用調整の概況

まず、厚生労働省「労働経済動向調査」により、製造業における雇用調整の動向を見ていこう。労働経済動向調査は、「残業規制」や「中途採用の削減・停止」等といった雇用調整の方法別に実施事業所割合が公表されており、2008年より「派遣労働者の削減」等といった調整方法についても調査されている。これによると、以下の点が指摘できる。

第一に、第13循環、第14循環周辺を見ると、雇用調整実施事業所割合の増加幅や水準が高くなっている。製造業は、全産業と比較すると、その増加幅や水準が相対的に高水準となる特徴があり、リーマンショック後に最も増加した値を見ると、全産業は前年差35%ポイント増加、水準としては49%であるのに対して、製造業は前年差55%ポイント増加、水準としては71%にまで達している。また、リーマンショック後の「派遣労働者の削減」を見ると、製造業において特に高い水準となっていることが分かる（図11）。

第二に、製造業を消費関連、素材関連、機械関連に分けてみると、雇用調整の各種方法において機械関連が相対的に高い水準となっており、消費関連では低い水準となっている。2009年の第Ⅱ四半期における雇用調整実施事業所割合を見ると、消費関連が46%、素材関連が67%であるのに対して、機械関連が85%と相対的に高い水準となっている。また、「派遣労働者の削減」を見ると、2009年第Ⅰ四半期が最も高水準となっており、消費関連が12%、素材関連が27%であるのに対して、機械関連が47%と相対的に高水準となっている（図12）。

第三に、見込みを含めて最近の動向を評価すると、雇用調整実施事業所割合の水準は、リーマンショック後に高まった水準よりかなり低水準であるものの、第13循環の平均値とおおむね同水準にある<sup>17</sup>。しかし、前年差の動向<sup>18</sup>を加味すると、第13循環と比較し、2012年第Ⅱ四半期以降の増加幅は小さく、必ずしも現時点で急速に悪化が見込まれる状況にはない（図11）。

しかし、雇用調整実施事業所割合は、徐々にだが増加傾向にあり、より詳細に見ると、所

<sup>17</sup> 第13循環の景気後退局面が含まれる2000年第Ⅳ四半期から2002年第Ⅰ四半期における平均値は35.7%程である。見込みを含める2012年の平均値は36.3%程である。

<sup>18</sup> 2011年には東日本大震災があり、雇用調整実施事業所割合が増加していることから、前年差の動きを見る際には注意を要する。例えば、前年差を見ると、2012年第Ⅰ・Ⅱ四半期には12%ポイントの減少、第Ⅲ四半期は3%ポイントの減少となっており、雇用調整実施事業所割合が急増したように見えるが、東日本大震災による影響もあり、2012年第Ⅰ・Ⅱ四半期のマイナス幅が大きめになっていると考えられる。

図 11 雇用調整実施事業所割合

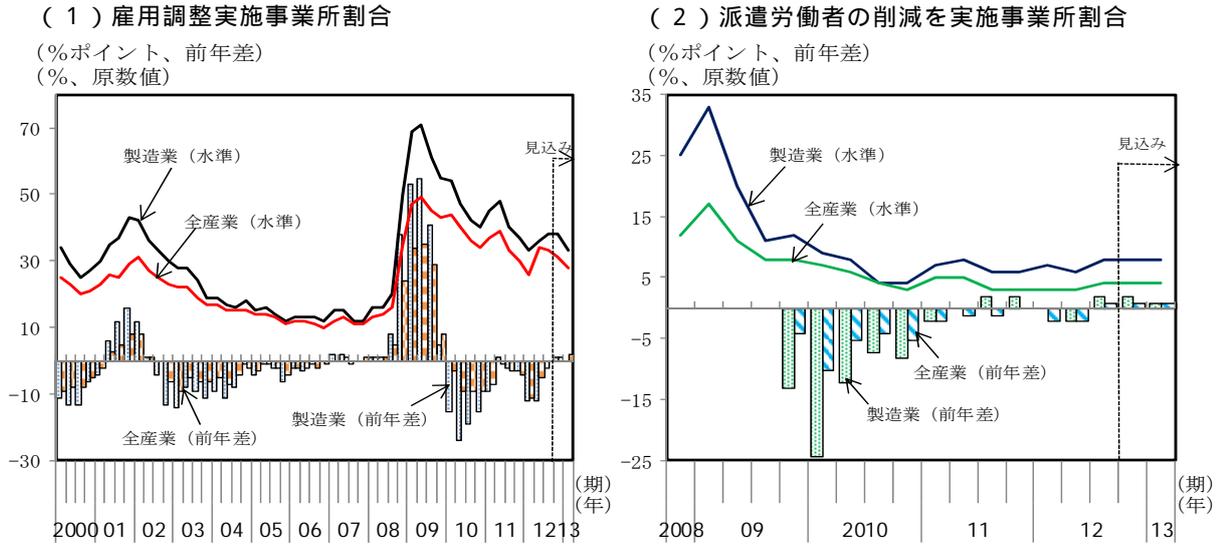
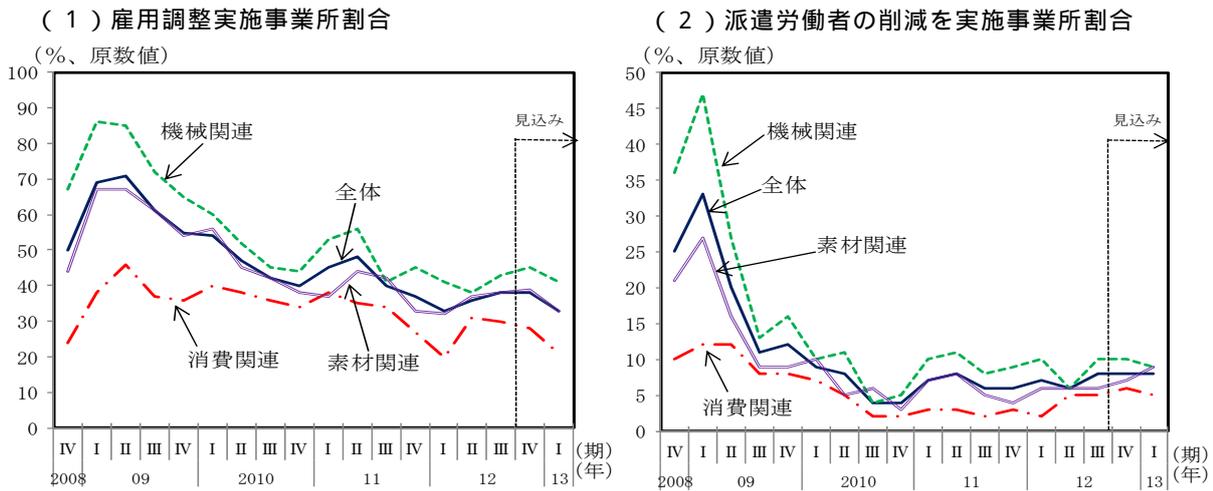


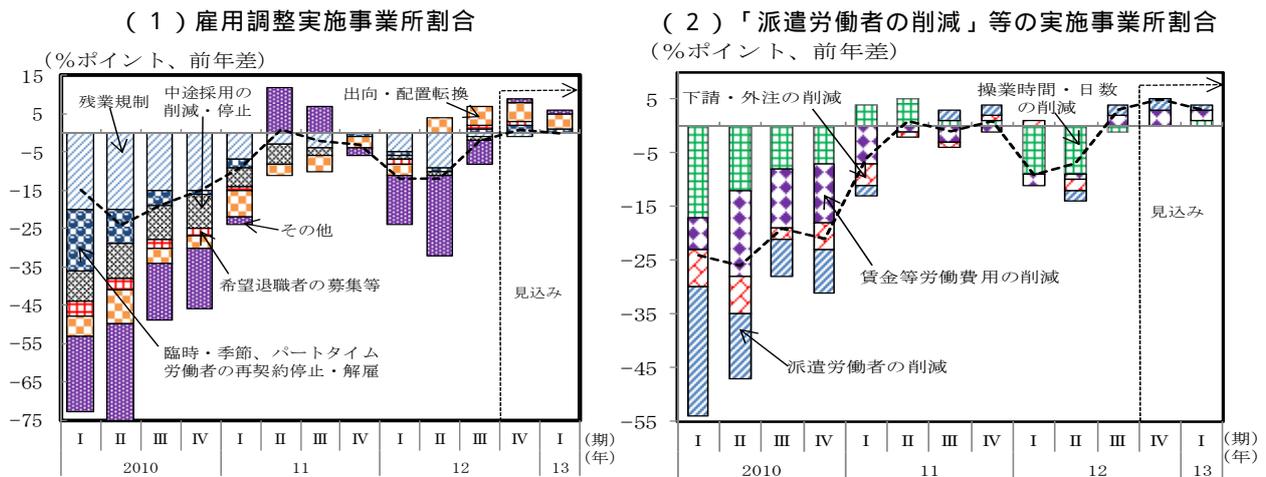
図 12 製造業中分類でみた雇用調整実施事業所割合



(備考) 1. 厚生労働省「労働経済動向調査」により作成。  
2. 2012年第IV四半期、2013年第I四半期における前年差は、見込み同士の差分となっている。また、2012年第IV四半期、2013年第I四半期における原数値は見込みの値となっている。

定外労働時間に関する「残業規制」、「休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加」、「一時休業」は 2012 年の第 II 四半期以降増加傾向にあり、2013 年第 I 四半期には実施事業所の割合がプラス 1%と前年と比較し増加に転じている。また、雇用者数に関する「臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇」、「希望退職者の募集、解雇」、「派遣労働者の削減」も 2012 年第 III 四半期以降は前年と比較し増加することが見込まれている。特に、「派遣労働者の削減」は、第 IV 四半期において、2 年連続で前年差 2%ポイント増加することが見込まれている(図 13)。従って、急速な悪化ではないものの、所定外労働時間や雇用者数は、減少傾向が続く可能性が示唆された。

図 13 雇用調整の方法別でみた実施事業所割合



総じて見ると、製造業の特徴としては、経済ショックが生じた際、雇用調整実施事業所割合が上昇しやすく、機械関連の分野で相対的に調整が顕著である。そうした特徴を踏まえ、見込みを含めた最近の動向を見ると、雇用調整実施事業所割合は、第13循環とおおむね似た水準にあるが、同期間に見られる急速な悪化が見込まれる状況にはない。

しかし、製造業の雇用調整実施事業所割合は徐々にだが悪化傾向にあり、労働経済動向調査の先行きからは、所定外労働時間や雇用者数は、減少傾向が続く可能性が示唆された。

## (2) 製造業における雇用人員判断D I

次に、日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」における雇用人員判断D Iにより、製造業における雇用者数の過不足の状況を確認してみよう。なお、短観では製造業を素材業種と加工業種に大別しており、これらをさらに細かく見ることも可能である。ここでは、加工業種のうち「電気機械」、「輸送用機械」をやや仔細に確認しつつ、全体の動向を見てみたい。これによると、以下の点が指摘できる。

第一に、第13循環、第14循環周辺を見ると、雇用の過剰感<sup>19</sup>が高まっており、その増加幅や水準が高くなっている。製造業は、非製造業と比較すると、その増加幅や水準が相対的に高く、リーマンショック後に最も高まった値を見ると、非製造業は前年差19%ポイント増加、水準としては12%であるのに対して、製造業は前年差44%ポイント増加、水準としては38%にまで達している（図14）。

第二に、製造業を素材業種と加工業種に分けてみると、過去の景気後退局面においては、

<sup>19</sup> 雇用人員判断D Iは、値が正であれば雇用に過剰感が見られ、値が負であれば雇用に不足感が見られるということになる。

加工業種の方が雇用の過剰感の高まり幅が大きい。水準で見ると、リーマンショック前の景気拡大局面においては、素材業種と比較し、加工業種は雇用の過剰感も相対的に低く、雇用人員判断が過剰から不足に転じるのも早かった。しかし、景気後退局面に入ると、加工業種の雇用の過剰感の高まり幅が大きく、水準で見ても素材業種よりも高まった（図 15）。

図 14 雇用人員判断 DI の動向

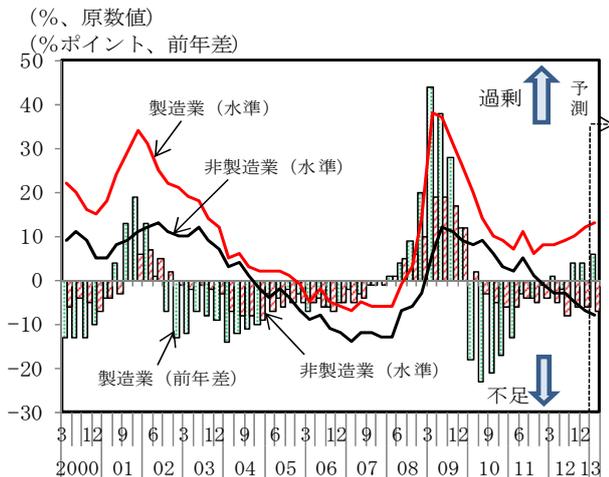
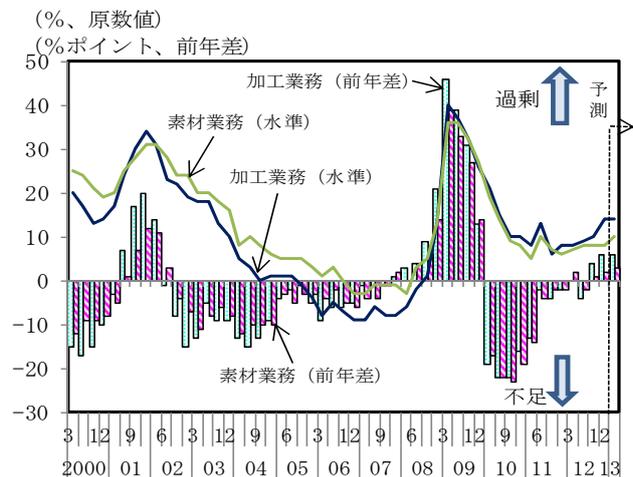


図 15 製造業を大別した雇用人員判断 DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査において調査区分等の変更があったため、時系列比較の際には注意が必要。

第三に、見込みを含めて最近の動向を評価すると、雇用の過剰感はリーマンショック後の水準と比べるとかなり低水準であり、第 13 循環の平均値と比較しても低水準である。雇用の過剰感の増加幅はやや大きく、今後の動向に注視が必要であるが、現時点では必ずしも急速に悪化が見込まれている状況にはない（図 14）。

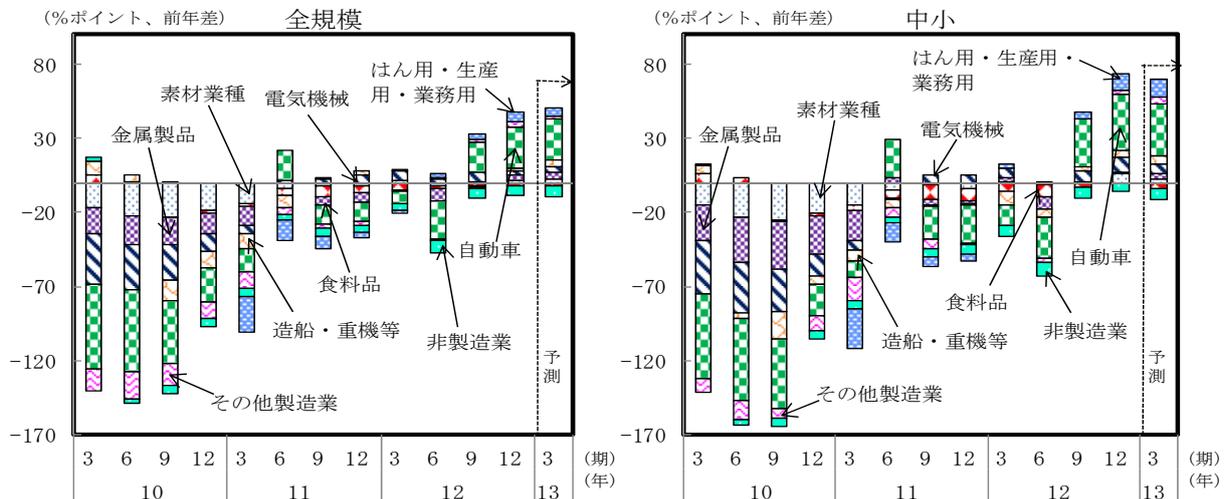
しかし、製造業の雇用の過剰感は徐々に高まっており、より詳細に見ると、輸送用機械における自動車産業において、高まりが顕著である（図 16、図 17）。自動車産業は、東日本大震災の直後に雇用の過剰感が高まったが、その後の復興需要の発現に伴い生産が回復したことから、雇用人員判断は過剰から不足に転じた。その後、世界景気の減速等を背景とする輸出の弱さに加え、エコカー補助金の効果剥落を受けた生産調整の影響もあり、雇用人員判断は再び不足から過剰に転じた。企業規模別に見ると、中小企業において、いち早く雇用人員判断の不足感が解消しており<sup>20</sup>、足下の雇用の過剰感の高まりも相対的に中小企業において高く、生産を下請けする中小企業での悪化が顕著である。

また、「電気機械」を見ると、リーマンショック以降の雇用の過剰感は減少傾向にあったものの、2011 年 6 月調査において再び過剰感が高まり、それ以降も緩やかに増加傾向にある。企業規模別に見ると、大企業では人員整理が進んでいることや、「電気機械」に含まれる電子・

<sup>20</sup> 大企業が 2012 年 9 月調査において、中堅が 2012 年 6 月調査において不足感から過剰感に転じたのに対して、中小は 2012 年 3 月調査において不足感が解消し、過不足がない状況となった。

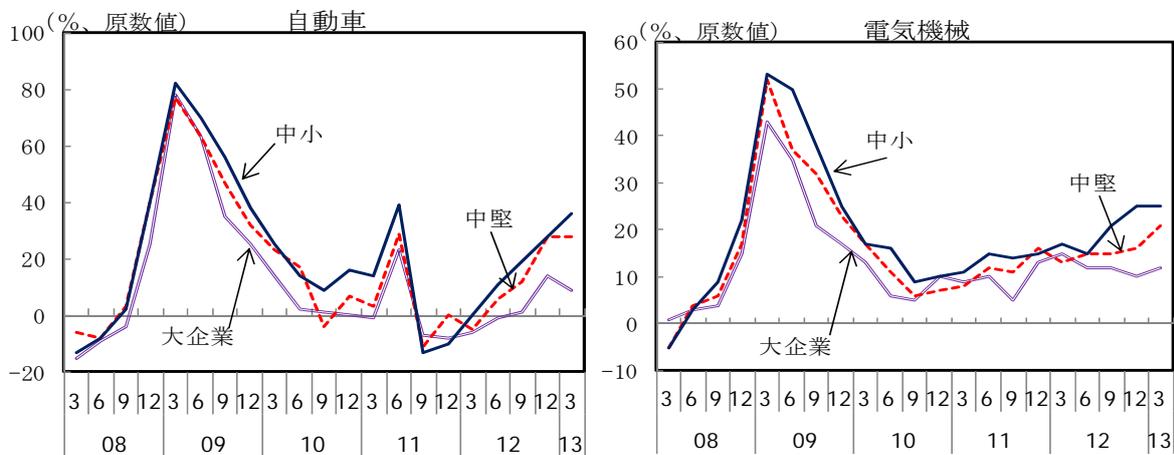
デバイスにおいて生産を取り巻く環境に改善の兆しが見られる<sup>21</sup>こともあり、過剰感はやや改善している。他方、特に中小企業では年末から年始にかけて過剰感が高まっており、自動車産業と同様に生産を下請けする中小企業で悪化が顕著である。

図 16 雇用人員判断 DI の動向（中分類、企業規模別）



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査において調査区分等の変更があったため、時系列比較の際には注意が必要。

図 17 自動車と電気機械の雇用人員判断 DI の動向（企業規模別）



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

総じて見ると、雇用調整事業所割合と同様に、製造業の特徴としては、経済ショックが生じた際、雇用の過剰感が高まりやすく、機械関連の分野を含む加工業種で相対的に顕著である。また、見込みを含め最近の動向を見ると、雇用の過剰感、過去の景気後退局面と比較しても水準が低く、同期間に見られる急速な悪化が見込まれる状況にはない。しかし、自動車産業における中小企業を中心に、製造業の雇用の過剰感悪化が見込まれており、先行きについては注視が必要である。

<sup>21</sup> 相田（2012）「我が国の電子部品・デバイスの生産動向」を参照。

従って、生産の下げ止まりとともに、減少幅が縮小した直近の所定外労働時間の動向は、常用雇用者数の調整の加速が一服し、所定外労働時間が増加に転じる予兆である可能性もあるが、過去の景気後退局面に見られる程の急速な悪化ではないものの、労働需要側の先行きからは、雇用調整が続く可能性が示唆された。労働需要側の先行きの見込みは、回答時点の景況感が勘案されており、今般の増加を見込んだ生産の先行きとは調査時点が異なる<sup>22</sup>ため、幅をもった解釈が必要だが、増産の先行きが着実に実現されなかった場合には、雇用調整が続く懸念もあり、先行きについては引き続き注視が必要である。

#### 4．近年の派遣労働者の特徴と最近の動向

今後、生産の動向次第では、製造業において雇用者数の調整が進む懸念があることを見てきたが、雇用者数の調整の際、最も影響を受けるのは派遣労働者と考えられる。厚生労働省「労働経済動向調査」によると、全産業で見ても、リーマンショック後、正社員等やパートタイム労働者と比較し、派遣労働者を減少させた事業所割合は高水準であり、製造業ではそれがより顕著である<sup>23</sup>。また、年頭あるいは年度頭に締結した派遣契約を3ヶ月毎に更新してきた場合<sup>24</sup>、派遣先事業主は12月に契約を検討する機会があり、前述したように2012年第Ⅳ四半期に派遣労働者を削減する事業所が増加する可能性があることを踏まえると、12月に削減が進む可能性が考えられる。このため、内閣府「景気ウォッチャー調査」等により、過去の12月周辺における派遣労働者の削減の特徴や、最近の動向を考察する。

##### (1) 報道記事、景気ウォッチャー調査から見られる特徴と最近の動向

ここでは、報道記事の件数、内閣府「景気ウォッチャー調査」に寄せられたコメント数から、派遣労働者の削減に関連する12月の特徴を探ってみたい。なお、所謂「派遣切り」や「雇止め」といった言葉が定着したリーマンショック後の動向について確認する。

まず、報道記事について、「派遣切り」又は「雇止め」により検索した件数を見ると、2008年12月に急増加し、「派遣切り」が1,319件、「雇止め」が1,365件となっている。総数としては、2009年の1月が最も多くなっており、「派遣切り」が2,062件、「雇止め」が1,291件となっている。その後、趨勢的に件数は減少しているが、この間を見ると12月に件数が増加

---

<sup>22</sup> 厚生労働省「労働経済動向調査」は平成24年11月1日現在の状況について調査。日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」は、回答期間である平成24年11月13日から12月13日における調査票記入時点の状況を調査。経済産業省「製造工業生産予測調査」は月末の状況を調査。

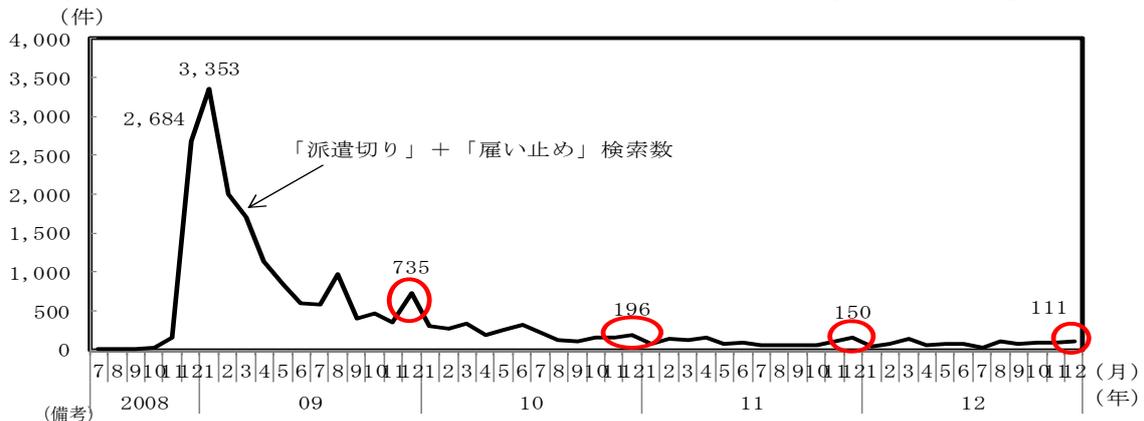
<sup>23</sup> 2009年第Ⅰ四半期の製造業のD I（増加させた事業所割合-減少させた事業所割合）で見ると、正社員等が▲17ポイント、パートタイム労働者が▲15ポイントであるのに対して、派遣労働者は▲56ポイントで高水準となっている。

<sup>24</sup> 厚生労働省「労働者派遣事業報告の集計結果」により契約期間について動向を見ると、日雇いである1日以下の割合は、2010年時点で28.5%程と経年的に増加している。また、1日超から3ヶ月以下の割合は、2010年時点で60.1%程と最も高くなっており、近年増加している。他方、3ヶ月超から3年以下の割合は13.5%程であり、経年的に減少している。従って、相対的に1日超から3ヶ月以下の期間で契約を締結する割合が高く、近年その割合も高まっている。

する動きがあり、派遣労働者の削減に関連する記事が12月に増加する特徴がある（図18）。

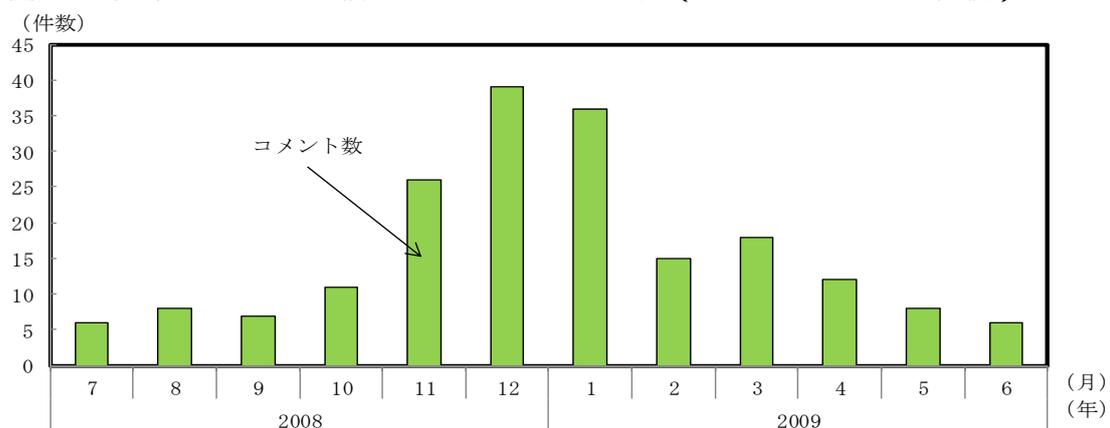
また、内閣府「景気ウォッチャー調査」において、「派遣」により検索し、「派遣切り」や「雇止め」に関連すると判断できたコメント数を見ると、2008年12月が最も多く39件となっており、次に2009年1月が36件と多くなっている（図19）。

図18 「派遣切り」又は「雇い止め」のキーワードより検索した報道記事数



1. 日経テレコンにより作成。同データベースを用いて、対象期間（月次）に新聞記事として各キーワードが掲載された件数をカウントした。

図19 景気ウォッチャー調査におけるコメント数（リーマンショック前後）



（備考）1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。「派遣」により検索し、「派遣切り」や「雇止め」に関連すると判断できたコメント数

一方、2012年12月の報道記事数は111件であり、過去と比較すると低水準である。また、12月の景気ウォッチャー調査では、現状判断で2件、先行き判断で3件とコメント数は少なく、年末にかけて派遣労働者の削減が積極的に行われた様子は伺えない（図20）。

従って、「派遣切り」又は「雇止め」に関する報道記事数や景気ウォッチャー調査のコメント数は12月に増加する特徴があり、例年の年末に派遣労働者を削減する動きが活発化する可能性が示唆される。しかし、2012年12月の景気ウォッチャー調査における現状・先行き判断を見ると、派遣労働者の削減に関するコメントが寄せられており、その動向に注視が必要だが、コメント数は少なく、年末にかけて派遣労働者の削減が大幅に行われた様子は伺えなかった。

図 20 景気ウォッチャー調査におけるコメント内容（2012年12月）

(1) 派遣労働者の削減に関するコメント

(2) 派遣労働の景気判断をやや良いと評価したコメント内容

2012年12月の現状判断

地域	業種・職種	コメント内容
南関東	職業安定所(職員)	管内派遣会社の雇止めにより、新規求職者が増えてきている。また、管内の大手電気工事業者の破産手続きが開始する等、倒産事案もみられる。
南関東	人材派遣会社(支店長)	派遣依頼数は増えており、成約数も比例して増えてきているが、 <b>今月は契約終了数も多い</b> ため、プラスマイナスでは変わらないかマイナスの見通しである。

2012年12月の現状判断

地域	業種・職種	コメント内容
東海	人材派遣会社(支店長)	派遣労働者の長期稼働者数は増加傾向に転じており、3か月前と比べて5%増加している。
近畿	人材派遣会社(営業担当)	人材派遣業では景気が向上している実感はない。求人数は増加傾向であるが、企業の採用条件が厳しく、人材マーケットに企業が求める人材が少ないため、成約数が伸びている実感はない。

2012年12月の先行き判断

地域	業種・職種	コメント内容
北関東	輸送用機械器具製造業(総務担当)	大手自動車メーカーの生産の3か月見通しを見ると、その前の見通しとのかい離が、やはり出てきている。特に2、3月については大幅に落ち込む予定ということで、減産基調に入ってきている。非常に困ったことになってきており、危機感を持っている。 <b>派遣社員を全部解約しており、人員を圧縮せざるを得ないと感じている。</b>
南関東	職業安定所(職員)	前月に引き続き、管内派遣会社が <b>年末に多数の雇止めとオフス閉鎖を予定</b> しており、更に求職者の増加が見込まれる。
東海	人材派遣会社(支店長)	大手自動車メーカーでは、派遣社員の活用を減少させる方針が出されている。 <b>12月時点で、年度末に派遣契約を終了させるとの通知が、一部の部署から出されている。3月の契約更新時期には、派遣契約の終了が一定の規模で出てくると予想される。</b>

2012年12月の先行き判断

地域	業種・職種	コメント内容
北海道	人材派遣会社(社員)	政権の交代で、経営者心理に期待感が出ているのかもしれないが、前に動きだそうという様子がうかがえる。ここ半年、求人ニーズが前年を大きく下回っていた販売の現場からも、派遣の要望が増えており、停滞から少し前向きな変化が起きている。
東北	人材派遣会社(社員)	既に1～3月までの年度替り時に移籍や引き抜きの話が多く出ている。派遣雇用枠が埋まると考えればチャンスは減るが、直接雇用に変更することで、取引関係が強化、評価され、潜在的な採用ニーズを聞くケースも多くなってきている。
近畿	人材派遣会社(営業担当)	政権交代による円安、株高で、輸出企業は増益となる。また、労働関連の規制緩和が予想され、派遣での人材需要は増加するよう思う。ただし、派遣で働くマイナスイメージが労働者に強いいため、派遣会社としては人材確保の厳しさは今後も続く。

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

(2) 製造業における派遣労働者

報道記事、景気ウォッチャー調査からは、2012年12月に派遣労働者が大きく削減された様子は伺えなかったことから、その背景について考察してみたい。

製造業における派遣労働者数の動向

労働者派遣法は1986年に施行<sup>25</sup>し、1996年にはポジティブリストを対象16業務から26業務へ拡大し、1999年には対象業務をポジティブリスト方式からネガティブリスト方式(特例以外は原則自由)へ変更、2004年には製造業務についても労働者派遣事業を解禁された。

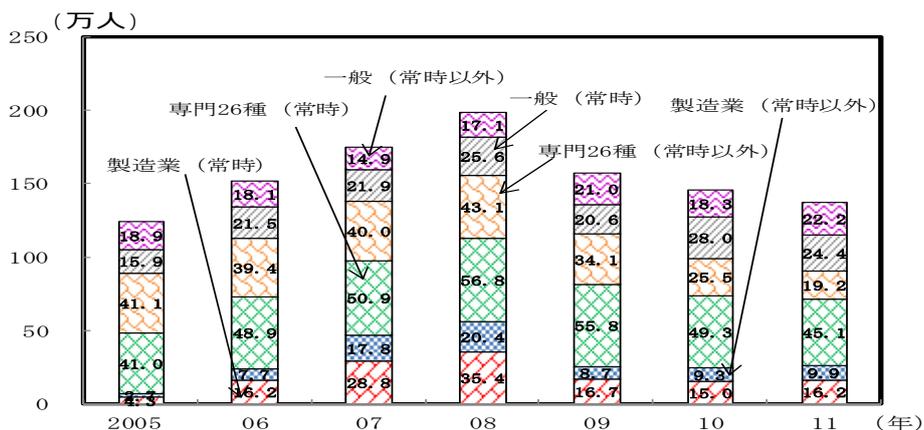
派遣労働分野別にやや仔細に見ると、製造業では派遣事業の解禁後に派遣労働者が大きく増加しており、2006年には前年比279%程、2007年には前年比95%程と急速に増加した。他方、リーマンショック後(2008年から2009年にかけて)の影響を見ると、政令に定められている専門26種では前年比10%程の減少、一般<sup>26</sup>では前年比3%程の減少であったのに対して、製造業では前年比55%程の減少と特に影響が大きかったことが分かる(図21)。

従って、製造業における派遣労働者は、リーマンショック後に大幅に削減され、近年ではおおむね横ばいであることから、雇用者数の調整が進みきった後、人材も一定程度に限られているため、これ以上の大幅な削減は難しい状況にある可能性が考えられる。

<sup>25</sup> 法の施行に当たっては、常用雇用の代替とならないよう、適用対象業務を限定。制定当時は、港湾運送業務、建設業務その他政令で定める業務以外とし、派遣可能な対象業務をポジティブリスト方式(限定列举)とした。

<sup>26</sup> 全体から製造業と専門26種を除いたもの。

図 21 派遣労働分野別に見た派遣労働者数の動向



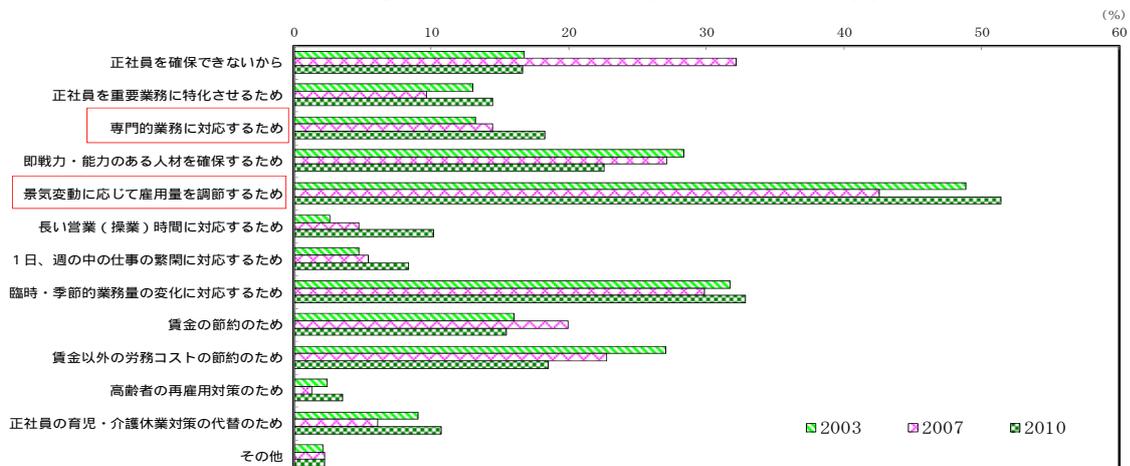
(備考) 1. 厚生労働省「労働者派遣事業報告の集計結果」の各年度版により作成。  
2. 常時雇用労働者以外には、例えば登録型の労働者が当たる。

### 派遣労働者の活用理由

次に、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」により、製造業における事業所が派遣労働者を活用する理由について経年的な動向を確認する。

製造業において事業所が派遣労働者を活用する理由を見ると、最も多いのは「景気変動に応じて雇用量を調節するため」であり、2007年調査から2010年調査にかけて42.5%から51.4%となっている。この背景としては、リーマンショックの影響から、雇用者数の調整機能に関心が高まったと考えられる。他方、趨勢的に増加傾向にあるものとしては、「専門的業務に対応するため」が挙げられ、2003年調査から2010年調査にかけて13.2%から18.2%となっている(図22)。従って、リーマンショック後、製造業において派遣労働者は大きく削減されたが、その後も雇用されている者に関して、事業所側の活用理由を見ると、雇用者数の調整機能を目的とするところもあるが、業務としては専門的なものを担っている者が増加傾向にあり、大幅な削減が難しい一因となっているものと考えられる。

図 22 製造業において事業所側が派遣労働者を活用する理由



(備考) 1. 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」により作成。

## 5．まとめ

本稿では、2000年以降の景気後退局面における製造業の雇用調整の特徴を探った上で、最近の状況について考察した。また、派遣労働者に見られる近年の特徴を踏まえ、12月に派遣労働者が削減される可能性についても検証した。これまでに得られた結果を整理すると、以下の点を指摘することができる。

- 過去の景気後退局面における時差相関係数を見ると、雇用者や常用雇用者数に対して、新規求人数、所定外労働時間、鉱工業生産指数は先行性があり、第14循環における景気後退局面では、これらの指標はおおむね3ヶ月から5ヶ月程度のラグで最も時差相関係数が高くなっている。
- 第13循環と第14循環の景気後退局面における時差相関係数を比較すると、所定外労働時間等の調整から常用雇用者数の調整にまで至る期間が短くなっている。常用雇用者数をベースとした雇用調整速度を推計すると、長期的トレンドとして、速度が高まっていることが示唆された。中期的な動向を見ると、リーマンショック前後に雇用調整速度が高まった後、その水準は低下したが、近年は緩やかに速まっている。
- 最近の製造業では所定外労働時間の調整に加え、常用雇用者数の調整局面に入っており、機械関連や素材関連ではそれが加速している。但し、近年、製造業の雇用調整速度は緩やかに速まっており、足下の所定外労働時間の減少幅がやや縮小していることや、増加を見込んでいる生産の先行きを踏まえると、常用雇用者数の調整の加速が一服し、所定外労働時間が増加に転じる予兆である可能性もある。
- 他方、雇用調整実施事業所割合や雇用人員判断DIといった労働需要側の先行きからは、過去の景気後退局面に見られる急速な悪化ではないものの、雇用調整が続く可能性が示唆された。特に、中小企業における自動車を中心に雇用の過剰感が高まる見込みであり、その動向には注意が必要である。労働需要側の先行きの見込みは、回答時点の景況感が勘案されており、今般の増加を見込んだ生産の先行きとは調査時点が異なるため、幅をもった解釈が必要だが、増産の先行きが着実に実現されなかった場合には、雇用調整が続く懸念もあり、引き続き注視が必要である。
- 「派遣切り」又は「雇止め」に関する報道記事数や景気ウォッチャー調査のコメント数は12月に増加する特徴があり、例年の年末にかけて派遣労働者を削減する動きが活発化することが示唆される。2012年12月の景気ウォッチャー調査における現状・先行き判断を見ると、派遣労働者の削減に関するコメントが寄せられており、その動向には注視が必要だが、コメント数は少なく、年末にかけて派遣労働者の削減が活発化した様子は伺えない。

(以上)

(参考文献)

- 相田政志 (2012) 「我が国の電子部品・デバイスの生産動向」『内閣府マンスリー・トピックス』 No. 013
- 大澤直人・神山一成・中村康治・野口智弘・前田栄治 (2002) 「わが国の雇用・賃金の構造的変化について」日本銀行調査月報 2002年8月号
- 菅野和夫 (2004) 『新・雇用社会の法』
- 経済企画庁 (1993) 『平成5年度 年次経済報告』
- 経済企画庁 (1998) 『平成10年度 年次経済報告』
- 社団法人日本人材派遣協会 (2011) 「労働者派遣法改正に向けての基本的な考え方」
- 内閣府 (2007) 『平成19年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2008) 『日本経済 2008－2009－急速に厳しさが増す景気後退－』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2009) 『日本経済 2009－2010－デフレ下の景気持ち直し：「低水準」経済の総点検－』
- 服部良太・前田栄治 (2000) 「日本の雇用システムについて」日本銀行調査月報 2000年1月号
- 宮永径 (2002) 「労働分配率と賃金・雇用調整」日本政策投資銀行調査第34号
- 森田茂伸・島村諭 (2010) 「労働投入量からみた我が国の雇用情勢」財務省広報誌「ファイナンス」

～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・